

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	03	01	01	134000	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業		
総合計画	分野	02	暮らし	政策	05 福祉の充実		
	施策	01	地域福祉の推進				
目的	新型コロナウイルス感染症の影響による困窮世帯への支援						
対象	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度住民税非課税世帯 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた家計急変世帯 						
意図	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々へ、速やかに支援金を給付する。						
事業概要	<p>○住民税非課税世帯等臨時特別給付金 206,161千円（繰越明許費） 住民税非課税世帯等へ1世帯あたり10万円の給付金を支給 給付費 200,700千円 非課税世帯 1,993世帯×100千円＝ 199,300千円 家計急変 14世帯×100千円＝ 1,400千円 事務費 4,561千円</p> <p>※R3に外国人に対し9件（900千円）の誤給付があったことから、R4に全額返納</p>						
市民参画の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	非課税世帯給付数	世帯	計画	8,000.00	1,500.00		
			実績	7,507.00	1,993.00		
2	家計急変世帯給付数	世帯	計画	20.00	50.00		
			実績	6.00	14.00		
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05
1			目標				
			実績				
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
対象世帯（住民税非課税世帯、家計急変世帯）の経済的負担軽減を図るため緊急的支援を行う事業のため成果指標を設定しない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	国が創設した給付金事業であり、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある方々の生活・暮らしの支援が図られる
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	国の規定により住民税非課税世帯へ10万円給付のため
	向上余地がある	
	<input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事務費、支給金額については国の規定による
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	<input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	全国一律の基準による
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 適正である	
総合評価	今年度の振り返り	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある方々の生活・暮らしの支援が図られた。
	次年度に向けて	次年度以降については実施未定。

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	03	01	01	134010	福祉相談体制充実事業費		
総合計画	分野	02 暮らし		政策	05 福祉の充実		
	施策	01 地域福祉の推進					
目的	地域住民が抱えている様々な問題を解決するため、民生委員・児童委員や地域福祉訪問相談員を配置し、関係機関等との連携を図りながら広く相談に応じる。						
対象	市民						
意図	市民が抱える諸問題の解決に向けて関係機関等との連携を図り、広く相談に応じる機会を提供することで、市民が気軽に相談することができる。						
事業概要	<p>○民生相談 20,847千円 支援を必要とする地域住民への訪問や相談 民生委員・児童委員243人</p> <p>○地域福祉訪問相談 27,296千円 民生委員・児童委員と連携し、一人暮らし高齢者等への訪問相談を行うことで民生委員活動の負担を軽減（地域福祉訪問相談員10人配置）</p>						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	民生委員配置人数	人	計画	246.00	246.00		
			実績	246.00	243.00		
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	民生委員・児童委員相談支援件数	件	目標	7,800.00	7,800.00		
			実績	8,665.00	8,849.00		
2	地域福祉訪問相談件数	件	目標	9,400.00	9,400.00		
			実績	9,526.00	8,182.00		
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
市内の民生委員児童委員について、年度当初は充足率100%の配置であったが、R4.12.1の一斉改選で3名の欠員が生じ充足率98.78%（R4.12.1）の配置となった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	民生委員の相談支援件数は、悩みを抱える市民の実態を反映していることから成果指標として有効である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	市民が抱える様々な諸問題の相談を受ける民生委員の負担軽減に努めていく必要がある。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	市民への相談対応には、相談件数に留まらず専門性や特殊性など多様な対応が求められることから、現行の事業費や人件費の削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	市内全域を事業対象としており受益の機会は均等である。
	受益機会の見直し余地がある	
費用負担の見直し余地がある		
総合評価	○ 適正である	
	今年度の振り返り	花巻市に配置される民生委員児童委員について、充足率100%（R4.4.1）の配置であったが、R4.12.1の一斉改選では3名の欠員（R5.3.31）が生じていることから、早急に欠員地区の推薦を進める。
次年度に向けて	欠員が生じている地区の民生委員児童委員の早期の推薦と市内の関係機関と連携し民生委員児童委員の更なる負担軽減を検討していく。	

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名				
01	03	01	01	134020	地域福祉推進事業費				
総合計画	分野	02 暮らし		政策	05 福祉の充実				
	施策	01 地域福祉の推進							
目的	保健福祉に関わる複雑な課題に的確に対応するため、地域福祉専門員の配置等、保健福祉関係機関が連携し、保健福祉総合計画に基づく福祉のまちづくりを推進する。								
対象	市民								
意図	市民自らが地域の福祉課題を認識し、地域共通の課題としてとらえ、住民同士で助け合う。								
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○福祉情報の発信 2,929千円 地域福祉専門員による広報はなまき等を活用した情報の発信、地域福祉推進のための情報収集、相談受付、助言等 ○花巻市保健福祉総合計画策定委員会（3回）172千円 ○団体活動支援 86,805千円 ボランティアセンター事業補助金 総合福祉センター管理運営事業補助金 花巻地区保護司会事業補助金 岩手県更生保護協会事業補助金 花巻市社会福祉協議会事業補助金 ○花巻市保健福祉総合計画策定業務（繰越明許費）4,618千円 								
市民参加の有無	対象外								
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託			
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05		
1	福祉情報の市広報誌への掲載			回	計画	3.00	3.00		
					実績	1.00	2.00		
2	福祉ボランティア登録者数			人	計画	10,000.00	10,000.00		
					実績	3,175.00	3,134.00		
3					計画				
					実績				
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05		
1	福祉ボランティア活動参加者数			人	目標	10,000.00	10,000.00		
					実績	4,678.00	5,448.00		
2	福祉ボランティア活動件数			件	目標	3,000.00	3,000.00		
					実績	1,641.00	1,869.00		
3					目標				
					実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		○		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
新型コロナウイルス感染症対策で縮小または延期になっていたボランティア活動の対象となるイベント等の実施がやや通常に戻りつつあることから、活動参加者数と活動件数が前年に比べ増加した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	地域住民が自助、共助、公助の役割分担を認識し、お互いに助け合い支え合う意識の醸成を図り、共助による地域福祉社会が実現するまで、市が主導して関わる必要がある。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	地域住民との話し合いを重ねるとともに、市広報紙やホームページを活用した地域福祉情報を発信していくことで、共助意識の醸成や住民同士で見守り支え合う体制づくりを推進する必要がある。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	必要最低限の事業費と人件費で実施しており、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	<input type="radio"/> どちらも削減余地がない	市民全体を対象とした事業であり受益の機会は均等である。
	受益と負担の適正化余地	
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	<input type="radio"/> 適正である	市民全体を対象とした事業であり受益の機会は均等である。
	今年度の振り返り	
	次年度に向けて	
<p>広報誌やフェイスブック等によるボランティア情報の発信や、研修会、懇談会の開催等により、地域に密着した福祉活動の情報交換や交流を図り、地域共生社会の実現に向けたプラットフォーム（他者協働の場）づくりを推進した。</p> <p>市広報紙やホームページを活用した福祉情報の発信を継続し、関係機関と連携しながら、地域全体で支援が必要な方を見守る体制づくりを推進する。</p>		

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	03	01	01	134030	婦人相談事業費			
総合計画	分野	02 暮らし		政策	05 福祉の充実			
	施策	01 地域福祉の推進						
目的	女性の生活の安定と自立を図るため、家庭内暴力（DV）や離婚などに関する女性からの相談に応じ、必要な助言・指導等を行う。							
対象	家庭生活について悩みを持つ女性							
意図	悩みの解決に向けて、方向性を見出せるようになる。							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○婦人相談 2,553千円 ○婦人相談員1名を配置し、女性からの相談受付と助言指導 ○母子・父子及び寡婦福祉資金貸付申請受付と県への進達（審査、実行は県の事務） ○婦人相談業務・女性弁護士相談の委託 5,582千円 平日・土曜日・日曜日（祝日・年末年始を除く。）に婦人相談と助言指導月1回女性弁護士相談の実施							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	相談者数			人	計画	100.00	100.00	
					実績	91.00	92.00	
2	福祉資金貸付件数			件	計画	30.00	30.00	
					実績	19.00	16.00	
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	解決に向けて方向性を見出せるようになった女性の割合			%	目標	75.00	75.00	
					実績	98.90	100.00	
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		○	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
相談者数及び福祉資金貸付件数は年度により増減があるが、求めに応じて相談対応を行い、解決に向けた方向性を導いている。 関係機関との連携により、個々のケースに応じた対応に努めたため、目標値を上回る結果となった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	家庭内暴力からの避難のために一時保護所への送致が必要な場合があるため、市の関与が必要である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	関係機関との連携により、複雑多岐な相談に迅速かつ適正に対応する。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	現在、相談に対応する婦人相談員は1名であり削減できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	市内の18歳以上の女性すべてを対象としており、偏りや不公平はない。また、相談は相談者が自分の方向性を見出すための初期のものであるため、費用負担は望ましくない。
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	○ 適正である	
	今年度の振り返り	婦人相談員が、女性からの相談に対応している。相談内容は、家庭事情や経済的問題等が複雑に絡むケースが多いことから、問題の早期解決に向けて他機関と連携を図り、解決に向けた方向性を導いている。委託事業については一定の利用状況があった。
	次年度に向けて	引き続き婦人相談員を配置し、関係機関との連携を図りながら、問題の早期解決に向けた支援を行う。併せて、委託事業における女性弁護士相談等を活用しながら、困難な問題を抱える女性の相談体制の充実を図る。

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	03	01	01	134060	成年後見制度利用促進事業費			
総合計画	分野	02 暮らし		政策	05 福祉の充実			
	施策	01 地域福祉の推進						
目的	認知症高齢者等の権利擁護支援のため、成年後見制度の利用促進を図る。							
対象	認知症高齢者等							
意図	認知症高齢者等の判断能力が不十分な方が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けていけるよう権利擁護支援の地域連携ネットワークを構築する。							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○成年後見相談窓口の設置 7,615千円 制度利用の相談対応や市長申し立てによる制度利用支援を行うため、専門職員3人（成年後見相談員2人、権利擁護相談員1人）を配置 ○成年後見制度の普及啓発 14千円 講演会や広報、ホームページ等を活用した情報発信 ○成年後見制度等権利擁護支援体制の検討 92千円 先進地の取組等を参考に、弁護士等の後見専門職を始めとした後見人確保や市民後見人の育成等、当市に見合う権利擁護支援の在り方を検討 							
市民参画の有無	該当なし							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	権利擁護に係る相談件数			件	計画		100.00	
					実績		64.00	
2					計画			
					実績			
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	必要な方が成年後見制度利用につながった割合			%	目標		100.00	
					実績		100.00	
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり	目標値より低い			

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
令和4年度から新たに市に設置した成年後見制度の利用促進中核機関において、一次相談機関と連携して成年後見制度の利用が必要な方の相談に対応したことが成果の現れと捉えている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	法に則り、成年後見制度の利用促進は行政機関の責務である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	成年後見制度の利用促進により、認知症高齢者等の権利擁護支援の充実・強化を図れる。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	制度の利用を促進するためには、相談窓口の設置等に対する人員配置が必要である。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	相談窓口の設置による制度の利用促進が必要である。
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	費用負担の見直し余地がある	
	○ 適正である	
	今年度の振り返り	権利擁護支援を必要とする高齢者等が適切な制度利用へ繋がるよう、一次相談機関や後見専門職との連携が図れた。
次年度に向けて	地域の専門職や関係機関等と協力し、適切な権利擁護支援となるよう相談対応や制度の利用支援に努めていく。	

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	03	01	01	134070	価格高騰緊急支援給付金給付事業費		
総合計画	分野	02 暮らし		政策	05 福祉の充実		
	施策	01 地域福祉の推進					
目的	物価高騰により特に家計への影響が大きい低所得者（非課税）世帯に対し給付金を支給						
対象	R 4 住民税非課税世帯及び家計急変世帯						
意図	価格高騰により特に影響の大きい住民税非課税世帯の負担軽減を図る						
事業概要	<p>○価格高騰緊急支援給付金給付事業費 431,988千円 電力・ガス・食料品等の価格高騰により特に家計への負担の大きい住民税非課税世帯に対し支援金を給付 ・支援金 住民税非課税世帯 8,488世帯×50千円＝ 424,400千円 家計急変世帯 24世帯×50千円＝ 1,200千円 ・事務費 6,388千円</p>						
市民参画の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	R 4 住民税非課税世帯		世帯	計画		9,800.00	
				実績		8,488.00	
2	R 4 家計急変世帯		世帯	計画		200.00	
				実績		24.00	
3				計画			
				実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05
1				目標			
				実績			
2				目標			
				実績			
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
対象世帯（住民税非課税世帯、家計急変世帯）の経済的負担軽減を図るため緊急的支援を行う事業のため成果指標を設定しない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	国の創設した事業であり、住民税非課税世帯の生活の支援が図られた
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	<input type="radio"/> 妥当でない	
	成果の向上余地	国の基準により1世帯あたり支給額5万円
	向上余地がある	
効率性	<input type="radio"/> 向上余地がない	
	事業費・人件費の削減余地	国の基準により算定
	事業費の削減余地がある	
公平性	人件費の削減余地がある	
	<input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	全国一律の基準である
総合評価	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 適正である	
今年度の振り返り	電力・ガス・食料品等の高騰により経済的な負担が増大し、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、その生活を支援することで、世帯の生活の安定が図られた。	
	次年度以降については実施未定	
次年度に向けて		

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	03	01	01	1340A0	社会福祉施設等物価高騰対策事業費		
総合計画	分野	02 暮らし		政策	05 福祉の充実		
	施策	01 地域福祉の推進					
目的	社会福祉施設等の負担を軽減し、安定的かつ継続的な福祉サービスの提供を確保する						
対象	原油価格・物価高騰により影響を受けている社会福祉施設等						
意図	原油価格・物価高騰により影響を受けている社会福祉施設等に対して電気料金を支援し、社会福祉施設等の負担を軽減し、安定的かつ継続的な福祉サービスの提供を確保する						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○社会福祉施設等物価高騰対策支援19,684千円 ・支援対象 介護サービス・高齢福祉施設、障がい福祉サービス、子ども・子育て等の施設に対する支援 ・施設あたりの支援金上限額 入所施設20万円、通所施設10万円、訪問系事業所2万円 						
市民参画の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	支援した事業所・施設数		事業所	計画		377.00	
				実績		202.00	
2	支援した法人等の数		法人	計画		152.00	
				実績		117.00	
3				計画			
				実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05
1				目標			
				実績			
2				目標			
				実績			
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
成果指標を設定しない理由は、物価高騰等により電気料金の高騰分の一部を市内全社会福祉施設等で必要とする法人等に対して行うものであり、支援の成果を検証するものではないため。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	社会福祉施設等の負担を軽減し、安定的かつ継続的な福祉サービスの提供を確保された。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	物価高騰が継続していることから、必要な事業者等に必要な支援を検討する。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	市内全社会福祉事業等を対象とした。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	市内全社会福祉事業等を対象に事業種別毎に支援した。
	受益機会の見直し余地がある	
費用負担の見直し余地がある		
総合評価	○ 適正である	
	今年度の振り返り	メールやホームページ等を活用するとともに申請がない事業者には電話を行い、支援を必要とする市内の社会福祉施設等の事業者に対し必要な支援をすることが出来た。
次年度に向けて	物価高騰が継続していることから、国・県等の支援状況を見つつ、必要な時期に必要な支援を検討・実施していく。	

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	03	01	01	1340B0	低所得者等物価高騰対策緊急支援事業費		
総合計画	分野	02 暮らし		政策	05 福祉の充実		
	施策	01 地域福祉の推進					
目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民（低所得者世帯）の負担軽減を図るため緊急支援金給付を行う						
対象	令和4年度住民税課税均等割のみ世帯 （住民税非課税者及び均等割課税者のみで構成されている世帯）						
意図	物価高騰の影響を受けている市民（低所得者世帯）の経済的負担の軽減						
事業概要	<p>○低所得者等物価高騰対策緊急支援事業 19,482千円 物価高騰の影響を受けている住民税均等割のみ課税世帯に対し緊急支援金（10,000円/世帯）を給付</p> <p>支援金 10,000円×1,828世帯 = 18,280千円 事務費 郵便・振込手数料、委託料 1,202千円</p>						
市民参画の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	R 4 住民税均等割のみ課税世帯	世帯	計画			2,200.00	
			実績			1,828.00	
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05
1			目標				
			実績				
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
住民税均等割のみ課税世帯への緊急支援事業であるため成果指標を設定しない		
目的妥当性	公共関与の妥当性	価格高騰の影響が大きい低所得者世帯を対象（非課税世帯を除く）としている。
	<input type="radio"/> 妥当である	※非課税世帯へは国事業で支援あり
	見直し余地がある	
有効性	<input type="radio"/> 向上余地がある	支給額及び対象範囲について実施の都度、検討する必要がある。
	見直し余地がない	
	<input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	経費については、通知文書及び振込手数料のみである。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	<input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	価格高騰の影響が特に大きい低所得者世帯（非課税世帯を除く）である。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある	
総合評価	<input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 適正である	
	今年度の振り返り	原油価格や物価高騰の影響を受けている住民税均等割のみ課税世帯へ支援金を給付し、市民生活の安定が図られた。 ※住民税非課税世帯へは国の緊急支援金給付あり。
次年度に向けて	次年度以降については実施未定	

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	03	01	01	1340C0	原油価格高騰対策緊急支援事業費		
総合計画	分野	02	暮らし	政策	05 福祉の充実		
	施策	01	地域福祉の推進				
目的	灯油価格の高騰による低所得者世帯の経済的負担の軽減を図る						
対象	令和4年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯 ※均等割のみ課税世帯：世帯全員が住民税非課税及び均等割のみ課税者の世帯						
意図	対象世帯の経済的負担の軽減を図る						
事業概要	<p>○原油価格高騰対策緊急支援事業 64,197千円 灯油価格高騰の影響を受けているR4住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯へ灯油購入助成給付金6,000円/世帯を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象世帯 10,345世帯（非課税8,497世帯、均等割1,848世帯） ・事業費内訳 給付費 6千円×8,497世帯＝ 50,982千円（県補助対象：補助率1/2） 6千円×1,848世帯＝ 11,088千円 事務費 需用費、役務費、委託料 一式 2,127千円 						
市民参画の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	住民税非課税世帯	世帯	計画			10,000.00	
			実績			8,497.00	
2	住民税均等割のみ課税世帯	世帯	計画			2,200.00	
			実績			1,848.00	
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05
1			目標				
			実績				
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
本事業は、対象世帯へ灯油等の購入費への助成金交付を行う事業であるため成果指標を設定しない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	灯油価格高騰の影響が特に大きい低所得者世帯を対象した事業である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	支給額及び支給対象者範囲について、実施の都度、検討する必要がある。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事務経費は対象者への通知及び振込手数料のみである。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	<input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	対象者は灯油価格高騰の影響が特に大きい低所得世帯のみである。
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	<input type="radio"/> 適正である	
	今年度の振り返り	原油価格の高騰の影響により低所得世帯（住民税非課税、均等割のみ課税）の経済的な負担軽減が図られた。
	次年度に向けて	次年度以降については実施未定

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名					
01	03	01	09	134350	寡婦等医療費助成事業費					
総合計画	分野	02 暮らし		政策	05 福祉の充実					
	施策	01 地域福祉の推進								
目的	ひとり親家庭の保護者が子育て後も安心して生活できる環境づくりを推進するため、経済的負担を軽減する。									
対象	寡婦及び寡夫									
意図	医療費一部負担金の一部を助成することにより、寡婦等の生活に係る経済的負担が軽減され、ひとり親家庭の保護者が子育て後も安心して生活できる環境づくりを図る。									
事業概要	<p>○寡婦等医療費助成 13,863千円</p> <p>医療費給付費 12,207千円、需用費（消耗品）87千円、役務費（通知書等郵便料）108千円 委託料（国保連 審査集計委託）1,461千円</p> <p>対象者：配偶者のない者で、かつて配偶者のない者として18歳までの児童を扶養していた者（70歳未満）（所得制限あり） 給付額：1医療機関1月につき、入院2,500円、入院外750円を控除した額の2分の1 給付方法：診療月の2か月後に給付する償還払い方式</p>									
市民参画の有無	対象外									
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託				
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05			
1	寡婦等医療費受給者証交付人数			人	計画	660.00	680.00			
					実績	650.00	673.00			
2	寡婦等医療費給付額			千円	計画	11,000.00	11,000.00			
					実績	11,040.00	12,207.00			
3					計画					
					実績					
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05			
1					目標					
					実績					
2					目標					
					実績					
3					目標					
					実績					
成果指標の達成度		-	目標値より高い		-	概ね目標値どおり		-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>本事業は、疾病や負傷等により医療機関等を受診した際に生じる医療費の本人負担の全部又は一部を助成することにより、対象者の経済生活の安定を図ることを目的とした事業であるが、そもそも給付事案の発生は偶然に大きく左右されるものであり、また、給付人数や給付額等の大小により事業成果を測ることは非常に困難であることから、成果指標による評価には馴染まない。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	寡婦を対象とした保健福祉制度や税制度があることから寡婦の保護の必要性は認められているものであり、ひとり親として経済的負担の大きい生活をしてきた寡婦等に対して医療費を助成することは妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	○ 妥当でない	
	成果の向上余地	ひとり親から寡婦に移行する者については漏れなく把握しており、申請の勧奨をおこなっている。
	向上余地がある	
効率性	○ 向上余地がない	
	事業費・人件費の削減余地	事業費の大部分は医療給付費であり、受給者の受診状況に応じた予算措置が必要である。医療費給付システムの活用等、事務内容の見直しを行っているが、毎月の給付を限られた期間内に正確に行うためには、現在の業務時間は削減できない。
	事業費の削減余地がある	
公平性	人件費の削減余地がある	
	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	受給資格の認定や自己負担額について、市の規則で定めている。ひとり親として経済的負担の大きい生活をしてきた寡婦等に対して医療費を助成することは妥当である。
総合評価	○ 受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
今年度の振り返り	○ 適正である	
	円滑かつ確実に助成を実施することで、寡婦等の経済的負担を軽減し、ひとり親家庭の保護者が子育て後も安心して生活できる環境づくりが図られた。	
次年度に向けて	寡婦等が子育て後も安心して生活できる環境づくりを図るため、次年度も継続した事業を行う。	

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	03	02	02	134580	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費		
総合計画	分野	02 暮らし		政策	05 福祉の充実		
	施策	01 地域福祉の推進					
目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、その影響を受ける子育て世帯を支援する						
対象	「令和3年度子育て世帯臨時特別給付金」の支給対象児童の保護者						
意図	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯に対し支援金を支給し、生活支援を行う						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（繰越明許費） 3,803千円 ・対象児童1人あたり10万円を支給 ・令和4年3月に生まれた児童の出生届出が年度を超えるほか、所得超過世帯の申請期限を4月28日までとしていることから繰越事業とした 【国庫補助分】 3,203千円 ・児童手当（本則給付）対象児童 【市単独分】 600千円 ・国の制度の対象外となる所得超過世帯の児童 						
市民参画の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05
1				計画			
				実績			
2				計画			
				実績			
3				計画			
				実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05
1				目標			
				実績			
2				目標			
				実績			
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
国の施策による、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯へ支給する給付金であることから成果指標を設定しない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	感染症拡大等により影響を受けた子育て世帯への給付であるため
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	感染症拡大等により影響を受けた子育て世帯への給付であるため
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国で定めた支給額であるため。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	感染症拡大等により影響を受けた子育て世帯への給付であるため
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の生活安定に寄与した。
	次年度に向けて	令和5年度実施予定なし。

令和4年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	03	03	01	134730	生活困窮者支援事業費		
総合計画	分野	02 暮らし		政策	05 福祉の充実		
	施策	01 地域福祉の推進					
目的	生活保護に至る前の生活困窮者の自立を図るため、一人ひとりに応じた総合的な支援を実施する。また、生活保護制度の適正化を図るとともに、就労支援や健康管理支援を行い、被保護者の自立を支援する。						
対象	生活困窮者（生活保護受給者も含む）						
意図	自立を図る						
事業概要	<p>生活困窮者支援事業</p> <p>○生活困窮者自立支援事業 23,874千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 自立相談支援事業：総合的な相談窓口の設置、困窮者の早期把握、個々に応じた自立プランの作成。 家計改善支援事業：家計相談、指導、債務整理等の関係機関との調整。 就労準備支援事業：社会生活自立のための職業訓練等。 生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業：進学支援、生活相談、高校中退防止の支援等。 住居確保給付金：住居を失う恐れがある者に対する給付金の支給、安定住居の確保による自立支援。 <p>○生活保護制度適正化事業 13,466千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 被保護者就労支援事業：被保護者に対し就労を支援する就労支援員の設置。 被保護者健康管理支援事業：医療の適正指導や日常生活の健康管理等を行う健康管理支援員の設置。 生活保護適正実施推進事業：収入資産状況・扶養義務調査、面接相談支援員の設置、システム関連。 						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	相談件数（新規）		件	計画	100.00	100.00	
				実績	171.00	143.00	
2	自立支援計画作成件数		件	計画	20.00	20.00	
				実績	11.00	25.00	
3	就労支援員等人数		人	計画	4.00	4.00	
				実績	4.00	4.00	
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	就労者延べ数（生活困窮者）		人	目標	15.00	15.00	
				実績	43.00	34.00	
2	就労者延べ数（被保護者）		人	目標	30.00	30.00	
				実績	25.00	30.00	
3	医療レセプト点検に係る過誤調整率		%	目標	0.50	0.50	
				実績	1.49	0.90	
成果指標の達成度		目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
相談支援事業の開始から9年が経過して支援員の技術援助や問題解決能力が向上し自立に向けた確かな支援を実施できたことにより、支援対象者を就労に結び付けることができている。一方で、支援対象者が抱える問題や課題がより複雑・多様化しており、長期的な支援が必要とされるケースが増加している状況にある。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	生活困窮者自立支援法（平成25年制定）により、市は生活困窮者自立相談支援事業及び生活困窮者住居確保給付金の支給を行う責務を有することとなった。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	関係機関との連携を進めることにより、生活困窮者の早期把握及び就労支援の受け入れ先の開拓を図っていく。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	本事業により、生活保護に至る前の生活困窮者が自立に繋がることから、積極的な推進が必要である。また、事業費については事業種類により、国が3/4・2/3・1/2の負担（補助）割合となっている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	生活困窮者を対象とすることから、費用負担を求める余地はない。
	受益と負担の適正化余地	
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	○ 適正である	<p>今年度の振り返り</p> <p>本事業は、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し自立支援を行うものであり、貧困対策として有効な事業である。なお、平成27年度まで実施していた生活保護適正化事業は、法改正により生活困窮者自立支援事業に組み込まれたため、本事業へ統合となった。本事業により、関係機関と連携を図りながら、個々のケースに応じた指導援助により、支援対象者の自立助長に資することができた。近年、相談者数は増加傾向であり、令和2～3年度は新型コロナウイルス感染症の影響による減収に伴う相談ケースにより、大幅に増加傾向にあったが、令和4年度は前年度に比べ減少した。</p> <p>次年度に向けて</p> <p>支援対象者が抱える問題や課題がより複雑・多様化しているほか、新型コロナウイルス感染症による経済への影響が継続しているため、より長期的な支援が求められる状況にある。</p>

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	03	03	02	134760	生活保護事業費			
総合計画	分野	02 暮らし		政策	05 福祉の充実			
	施策	01 地域福祉の推進						
目的	生活困窮者に対し困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活を支援する。							
対象	生活保護被保護者							
意図	被保護者に対して最低限度の生活を保障し、就労等による自立を助長する。							
事業概要	○生活保護事業 1,101,693千円 ・生活保護世帯に扶助費を支給							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	保護世帯数（停止中含む）			世帯	計画	651.00	632.00	
					実績	623.00	609.00	
2					計画			
					実績			
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
厚生労働省により示された基準による。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	生活保護の実施機関は、原則、都道府県知事・市及び福祉事務所を所管する町村長であり、本事業は法定受託事務である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	就労支援員による就労指導、健康管理支援員による生活指導や健康管理指導を行い、被保護者の自立を助長・支援する。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	本事業は法定受託事務であり、事業費負担については、原則、国(3/4)、市(1/4)と定められている。また、生活保護事務に関わる職員(ケースワーカー)は、社会福祉法第16条の規定により、定数も定められている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	<input type="radio"/> どちらも削減余地がない	受益者は、生活に困窮する全ての市民等であるため、特定の市民等が対象とはなっていない。また、被保護者には負担が発生し得ないため、見直しの余地はない。
	受益と負担の適正化余地	
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	<input type="radio"/> 適正である	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度の経済不況の影響による雇用情勢の悪化のため、被保護者の大幅な増加が見受けられたが、24年度以降は、多少の増減はあるがほぼ横ばいの状況が続いた。令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により新規相談・申請の増加傾向が続いているが、被保護者・世帯数としては大きな変動は見られていない。 法令の適正な運用を図り、扶助費の適正な支給に努めた。
	今年度の振り返り	
	次年度に向けて	
<ul style="list-style-type: none"> 本事業は法定受託事務であり、福祉事務所が本事業の実施機関となるため、今後も引き続き本事業を実施する。 関係機関との連携を含む就労支援の継続により、被保護者の経済的自立に向けた支援を行い、就労者数の増加を図る。 精神科通院の被保護者が増加しており、従来の健康管理支援員による受診勧奨・生活指導に加え、心のケアや軽就労への取り組みについて、関係機関との連携強化を図る。 新型コロナウイルスの影響が長期化しており、生活保護の申請が増加する可能性があるため、動向を注視する必要がある。 		

令和4年度
事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	03	03	01	134820	はなまき暮らしの継続応援事業費		
総合計画	分野	02	暮らし	政策	05 福祉の充実		
	施策	01	地域福祉の推進				
目的	社会福祉協議会が実施する「緊急小口資金」または「総合支援資金（生活支援費）」の特例貸付利用者に対し、生活の継続を支援するため、支援金を交付する。						
対象	生活福祉資金の特例貸付利用者のうち、交付要件を満たす者						
意図	新型コロナウイルス感染症の影響による特例貸付利用者に対して支援金を交付し、安定した生活の継続を図る。						
事業概要	○はなまき暮らしの継続応援事業 4,150千円 対象者に「はなまき暮らしの継続応援支援金」を交付						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	交付件数	件	計画	10.00	35.00		
			実績	208.00	34.00		
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05
1			目標				
			実績				
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
生活福祉資金特例貸付利用者への支援であり、支援件数や支援割合の大小により事業成果を図ることは困難である。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	新型コロナウイルス感染症の影響による休業等により、収入が減少した者に対する支援である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	関係機関との連携により、市民及び支援対象者への事業周知及び早期支援が図られている。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	本事業により、安定生活の継続に繋がることから、積極的支援が必要である。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="radio"/> 人件費の削減余地がある	
	<input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	生活困窮者を対象とすることから、費用負担を求める余地はない。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 適正である	
総合評価	今年度の振り返り	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う市民向け支援策の一環として、はなまき暮らしの継続応援支援金交付要綱を令和2年10月9日に制定し、同月より令和4年10月末まで申請受付を継続実施したものの、緊急小口資金、総合支援資金の特例貸付利用者のおよそ7割より申請があり、支援金を交付したものの。</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市における特例貸付の利用件数 671件（緊急小口資金：491件、総合支援資金：180件） 上記に対する支援金交付件数（交付率） 481件（71.7%） ※貸付利用ベース
	次年度に向けて	生活福祉資金制度における当該特例措置は、貸付申込の受付が令和4年9月末で終了したことから、本事業についても終了とする。

令和4年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	03	03	01	134840	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立		
総合計画	分野	02	暮らし	政策	05 福祉の充実		
	施策	01	地域福祉の推進				
目的	新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、社会福祉協議会が実施する「総合支援資金（生活支援費）」の特例貸付の利用が終了したなどの事情により、更なる貸付を利用できない生活困窮世帯に対し、生活の継続と早期自立を支援するため、支援金を支給する。						
対象	総合支援資金（特例貸付）の再貸付を終了した世帯、または、再貸付について不承認とされた世帯や再貸付の申請ができなかった世帯のほか、令和4年1月以降は初回貸付を終了した世帯であって、収入要件、資産要件、求職活動等要件を満たす世帯（生活保護または職業訓練受講給付金を受給中の世帯を除く）						
意図	生活困窮世帯に対し支援を行うことで、生活の安定が図られる。						
事業概要	○新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業 4,884千円 総合支援資金（特例貸付）の貸付を終了した世帯などで、一定の要件を満たす生活困窮世帯に対し、早期自立を支援するため「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	給付件数	件	計画	38.00	46.00		
			実績	13.00	20.00		
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05
1			目標				
			実績				
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
生活福祉資金特例貸付利用世帯への支援であり、支援件数や支援割合の大小により事業成果を図ることは困難である。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国の緊急支援策である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国の緊急支援策である。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国の緊急支援策である。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="radio"/> 人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国の緊急支援策である。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	<p>新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国の緊急支援策として、令和3年6月に制定され、令和4年12月未まで申請受付が行われたもの。 総合支援資金の特例貸付利用世帯のおよそ2割より申請があり、支援金を支給決定したものの。</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市における総合支援資金特例貸付の実利用世帯数 136世帯 上記に対する支援金支給決定世帯数（支給決定率） 24世帯（17.6%）
	次年度に向けて	国の制度に準ずる。

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	03	01	01	138060	学生生活緊急支援事業費（繰越）		
総合計画	分野	02 暮らし		政策	05 福祉の充実		
	施策	01 地域福祉の推進					
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により大学生等のいる世帯の経済的な負担が増大し学生の生活状況が悪化していることから、安心して学ぶことができるよう学生の生活支援を実施する。						
対象	平成15年4月1日までに生まれた学生等であって、令和4年2月1日現在、市内に住所を有している者及び生計維持者（保護者等）が市内に居住している者（ただし、就業者（社保本者）は除く）。						
意図	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済的負担が増し、学生の生活状態が悪化を防ぎ安心して学ぶ環境をつくる。						
事業概要	<p>○学生生活緊急支援事業（繰越明許費） 15,686千円</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、大学生等のいる世帯の経済的な負担が増大し、学生の生活状況が悪化していることから、安心して学ぶことができるよう学生の生活支援を実施。</p> <p>〔対象者〕 H15.4.1までに生まれた学生等で、R4.2.1現在、市内に住所を有している者及び生計維持者が市内に居住している者（就業者等は除く）</p> <p>R3繰越 30千円×496人＝14,880千円 事務費 806千円 計 15,686千円</p>						
市民参画の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	学生数	人	計画			2,200.00	
			実績			1,718.00	
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05
1			目標				
			実績				
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
大学生等のいる世帯の経済的負担軽減を図るため緊急的支援を行う事業のため成果指標を設定しない		
目的妥当性	公共関与の妥当性	新型コロナウイルス感染症による経済的な不安を解消し学生生活の安定が図られる
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	<input type="radio"/> 向上余地がある	市内に住所を有しない学生等への周知について、HPやSNS以外の方法検討
	<input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	必要最低限の支出であり削減余地なし
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="radio"/> 人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内全ての大学生等を対象としている
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により大学生等のいる世帯の経済的な負担が増大し、学生生活の状況が悪化している学生に支援することで、学生生活の安定が図られた。
	次年度に向けて	次年度以降については実施未定